

令和6年3月28日

行政文書開示決定通知書

様

国税庁長官 住澤 肇



令和6年1月28日に請求されました行政文書の開示について、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下「法」といいます。）第9条第1項の規定に基づき、下記のとおり、開示することとしましたので通知します。

記

行政文書の名称	別紙のとおり
不開示とした部分とその理由	別紙のとおり

この決定に不服がある場合は、行政不服審査法の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に国税庁長官に対して、審査請求をすることができます（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、国を被告として（訴訟において国を代表する者は法務大臣となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

● 開示の実施の方法等（裏面の説明事項をお読みください。）

1 開示の実施の方法等

開示請求書において希望された開示の実施の方法等により、開示を実施することができます。

＜実施の方法＞写しの送付

なお、下表に記載した方法のうち開示請求書において希望された開示の実施方法と異なる方法を選択することもできます。

行政文書の種類・数量等	開示の実施の方法	開示実施手数料の額（算定基準）	行政文書の全体について開示の実施を受けた場合の基本額	開示実施手数料
A4判文書 2,404枚 (2,404ページ)	①閲覧	100枚までごとにつき100円	2,500円	2,300円
	②複写機により白黒で複写したものの交付	1ページにつき10円	24,040円	23,840円
	③スキャナにより電子化しCD-Rに複写したものの交付（PDFファイル）	CD-R1枚につき100円に、文書1ページごとに10円を加えた額	24,140円	23,940円

(注) ・ 納付する開示実施手数料は、基本額（複数の開示の方法を選択した場合はそれぞれの合算額）から開示請求手数料の額を控除した金額となります（当該基本額が開示請求手数料の額までの場合は無料となります。）。

・ スキャナにより電子化したものの交付を希望される場合には、事前に情報公開窓口へ連絡してください。

2 窓口において開示を実施することができる日時、場所

日 時	場 所
令和6年4月9日（火）から 令和6年5月2日（木）まで（土・日・祝日を除く。） 9時30分から17時まで	国税庁総務課情報公開窓口

3 写しの送付を希望する場合の準備日数、送付に要する費用（見込額）

日数 「開示の実施方法等申出書」が提出された日から1週間以内に発送予定

送付料 ②1,350円×3、③140円 ※ 送付料については、郵便切手等を御使用ください。

(注) 窓口における開示の実施の際には、本通知書を御持参ください。

また、当日都合がつかない場合は、事前に情報公開窓口へ連絡してください。

裏面もご覧ください。

## <説明事項>

### 1 「開示の実施の方法等」について

開示の実施の方法等については、この通知書を受け取った日から30日以内に、同封した「行政文書の開示の実施方法等申出書」に所要の開示実施手数料を納付して、申出を行ってください。

開示の実施の方法は、「1 開示の実施の方法等」に記載されている方法から自由に選択できます。必要な部分のみの開示を受けること（例えば、100ページある文書について冒頭の10ページのみ閲覧する等）や部分ごとに異なる方法を選択すること（冒頭の10ページは「写しの交付」を受け、残りは閲覧する等）もできます。一旦、閲覧をした上で、後に必要な部分の写しの交付を受けることもできます（ただし、その場合は、最初に閲覧をした日から30日以内に、別途「行政文書の更なる開示の申出書」を提出していただく必要があります。）。

窓口における開示の実施を選択される場合は、「2 窓口において開示を実施することができる日時、場所」に記載されている日時から、御希望の日時を選択してください。記載された日時に都合がよいものがない場合は、お手数ですが、この通知書を送付した情報公開窓口まで御連絡ください。なお、開示の実施の準備を行う必要がありますので、「行政文書の開示の実施方法等申出書」は開示を受ける希望日の7日前には、当方に届くように御提出願います。

また、写しの送付を希望される場合は、「行政文書の開示の実施方法等申出書」にその旨を記載してください。なお、この場合は、開示実施手数料のほかに、送付に要する費用（郵便切手等）が必要になります。

### 2 開示実施手数料の算定について

#### (1) 手数料額の計算方法

開示実施手数料は、選択された開示の実施の方法に応じて、定められた算定方法に従って基本額（複数の実施の方法を選択した場合はそれぞれの合算額）を計算し、その額が300円（オンライン申請による場合は200円。以下同じ。）までは無料、300円を超える場合は当該額から300円を差し引いた額となります。

（例）情報公開窓口において開示請求書を提出した場合

150ページある行政文書を閲覧する場合：

100枚までごとにつき100円 → 基本額200円 → 手数料は無料

150ページある行政文書の写しの交付を受ける場合：

1ページにつき10円 → 基本額1,500円 → 手数料は1,200円

150ページある行政文書のうち100ページを閲覧し、20ページについて写しの交付を受ける場合（残りの30ページは開示を受けない。）：

閲覧に係る基本額100円 + 写しの交付に係る基本額200円 = 計300円 → 手数料は無料

#### (2) 手数料の減免

生活保護を受けているなど経済的困難により手数料を納付する資力がないと認められる方については、開示請求1件につき2,000円を限度として、手数料の減額又は免除を受けることができます。減額又は免除を受けたい方は、「開示実施手数料の減額（免除）申請書」を提出してください。

#### (3) 手数料の納付

開示実施手数料は、提出される「行政文書の開示の実施方法等申出書」に相当額の収入印紙を貼って納付してください。なお、直接、開示請求先の情報公開窓口において「行政文書の開示の実施方法等申出書」を提出される場合には、現金によることもできます。

### 3 審査請求等

決定について不服がある場合は、行政不服審査法の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に国税庁長官に対して、審査請求をすることができます（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、国を被告として（訴訟において国を代表する者は法務大臣となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

### 4 開示の実施について

情報公開窓口における開示の実施を選択され、その旨「行政文書の開示の実施方法等申出書」により申し出られた場合は、開示を受ける当日、情報公開窓口に来られる際に、必ず本通知書を御持参ください。

別紙

1 行政文書の名称

- (1) 令和5年6月26日付徴徴2-27「徴収事務提要の制定について」の一部改正について（事務運営指針）
- (2) 平成25年4月1日付徴徴2-13ほか16課共同「徴収事務提要」の制定について（事務運営指針）（最終改正：令和5年6月26日）

2 不開示とした部分

平成25年4月1日付徴徴2-13ほか16課共同「徴収事務提要」の制定について（事務運営指針）（最終改正：令和5年6月26日）

(1) 事務手続編

No.	項番等				不開示部分	不開示理由
1	目次				第3編第7章第2節第83の「8」の表題	下記3(1)
2	第2編	第4章	第1節	第31	表の「処分対象滞納整理状況表」欄の一部	下記3(2)
3	第2編	第4章	第3節	第35	表の「共通した優先順位」欄の一部	下記3(3)
4	第3編	第1章	第1節	第38	1(6)の6行目の一部	下記3(2)
5	第3編	第5章		第64	(注)3の1行目の一部	下記3(4)
6	第3編	第5章		第64	3(2)の1行目及び2行目の一部	下記3(4)
7	第3編	第5章		第64	3(2)ハ(ロ)の1行目及び2行目の一部並びに(ニ)の1行目及び2行目の一部	下記3(4)
8	第3編	第5章		第64	3(3)イの1行目及び2行目の一部並びにロ及びハの全部	下記3(4)
9	第3編	第6章	第3節	第71	5(2)ニの(注)の4行目の一部	下記3(4)
10	第3編	第7章	第2節	第82	2(4)ロの全部及びハの(注)の全部	下記3(1)
11	第3編	第7章	第2節	第83	3の5行目から14行目までの全部	下記3(1)
12	第3編	第7章	第2節	第83	8の全部	下記3(1)
13	第3編	第7章	第2節	第83	9(3)ロ(ハ)6行目の一部、7行目の全部、8行目から10行目までの一部並びに11行目及び12行目の全部	下記3(1)
14	第3編	第7章	第2節	第84	1(1)2行目の一部及び3行目から5行目までの全部	下記3(1)
15	第3編	第12章			3(1)4行目から9行目までの一部、10行目の全部、11行目の一部並びに12行目及び13行目の全部	下記3(1)

No.	項番等		不開示部分	不開示理由
16	第3編	第12章	4の12行目の一部、13行目から16行目までの全部、17行目の一部及び18行目の全部	下記3(1)

(2) 様式編

No.	様式番号	区分	不開示部分	不開示理由
1	204010-009	様式	(注)の1行目の全部	下記3(1)
2	204010-009	調理要領	2(1)の6行目から8行目までの全部	下記3(1)
3	204010-011	様式	「期末残高」欄の一部	下記3(2)
4	204010-011	調理要領	「処分対象滞納整理状況表(共通)」の1の2行目の一部並びに「処分対象滞納整理状況表(大口・大口以外分)」の1(1)の2行目から4行目までの一部、(2)イの1行目の一部、(2)ロの1行目の一部、3(1)の全部及び(2)の全部	下記3(2)
5	204030-007	調理要領	2(3)ルの(注)1の1行目及び2行目の一部並びに2(3)ヲ(ハ)の全部	下記3(1)
6	204030-012	調理要領	2(1)ロの全部	下記3(1)
7	307020-001	様式	「(その1)」、「指定の適否判定」欄、「停止の適否判定」欄、様式名、「滞納者」欄、「区分」欄及び「点検項目」欄を除く全ての部分	下記3(1)
8	307020-002	様式	様式名、「(その2)」、「区分」欄、「点検項目」欄及び「点検年月日」欄を除く全ての部分	下記3(1)
9	307020-001 307020-002	調理要領	2(4)から(9)までの全部及び(9)の下の記載全部	下記3(1)
10	307020-002-2	様式	「担当部門」欄及び「担当者名」欄の下の記載全部	下記3(1)
11	307020-002-2	調理要領	1の5行目から10行目までの全部及び2の全部	下記3(1)
12	307020-003	様式	様式番号、様式名、「整理番号」欄、「滞納者」欄、「業種」欄、「住所・所在地」欄、「指定年月日」欄、「担当部門」欄、「担当者」欄、「指定の適否判定」欄、「年月日」欄、「特官・統括官」欄を除く全ての部分	下記3(1)
13	307020-003	調理要領	2(1)、(2)及び(5)から(11)までの全部	下記3(1)
14	307020-004	様式	様式名、(1-その1)の「調査年月日」欄、「調査担当者」欄、「住所(所在)」欄、「氏名(名称)」	下記3(1)

No.	様式番号	区分	不開示部分	不開示理由
			欄、「職業（業種）」欄、「滞納処分の停止税額及び収納状況」欄を除く全ての部分並びに（１－２その２）個人用、（１－その２）法人用及び（１－その３）の全部	
15	307020-004	調理要領	２「（１－その１）」の(2)から(4)まで、「（１－その２）個人用」の(1)から(3)まで、「（１－その２）法人用」の(1)から(5)まで及び「（１－その３）」の(1)から(7)までの全部	下記３(1)
16	307020-005	様式	様式名、（２－その１）の「調査年月日」欄、「調査担当者」欄、「滞納者」欄及び「滞納処分の停止税額及び収納状況」欄を除く全ての部分並びに、（２－その３）個人用、（２－その３）法人用、（２－その４）、（２－その５）、（２－その６）、（２－その７）、（２－その８）、（２－その９）、（２－その１０）及び（２－その１１）の全部	下記３(1)
17	307020-005	調理要領	２「（２－その１）」の(2)、「（２－その３）個人用」の(1)から(3)まで、「（２－その３）法人用」の(1)から(5)まで、「（２－その４）」の(1)及び(2)、「（２－その５）」の(1)から(3)まで、「（２－その６）」の(1)及び(2)、「（２－その７）」の(1)から(6)まで、「（２－その８）」の(1)及び(2)、「（２－その９）」、「（２－その１０）」の(1)から(6)まで並びに「（２－その１１）」の(1)及び(2)の全部	下記３(1)
18	307020-020	調理要領	２(3)ヨ(ハ)の全部	下記３(1)
19	307020-021	様式	様式名、右上部の表部分、監査年月日部分、「住所（所在）」欄、「氏名（名称）」欄、「整理番号」欄及び「職業」欄を除く全ての部分	下記３(1)
20	307020-021	調理要領	２の(2)から(8)までの全部	下記３(1)
21	308020-004 308020-005 308020-006	調理要領	「換価処分の適否検討表」の２(10)１行目及び２行目の一部	下記３(1)
22	308020-103	様式	【探聞事項等】の全部	下記３(5)
23	308020-103	調理要領	１の１行目の一部及び２(1)から(4)までの全部	下記３(5)

### 3 不開示理由

- (1) 当該部分には、滞納整理に関する判断基準が記載されており、これを公にすることにより、一部の滞納者が滞納処分を免れるため、財産の隠匿等の行為に及ぶなど、国税の徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれがあり、法第5条第6号イに該当すると判断し、不開示としました。
- (2) 当該部分には、事案区分の基準金額が記載されており、これを公にすることにより、一部の滞納者が滞納処分を免れるため、財産の隠匿等の行為に及ぶなど、国税の徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれがあり、法第5条第6号イに該当すると判断し、不開示としました。
- (3) 当該部分には、滞納整理を行う場合の優先順位が記載されており、これを公にすることにより、一部の滞納者が滞納処分を免れるため、財産の隠匿等の行為に及び、自身の滞納処分の優先度を下げるなど、国税の徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれがあり、法第5条第6号イに該当すると判断し、不開示としました。
- (4) 当該部分には、財産調査の手法が記載されており、これを公にすることにより、一部の滞納者が滞納処分を免れるため、証拠隠滅に及ぶなど、国税の徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれがあり、法第5条第6号イに該当すると判断し、不開示としました。
- (5) 当該部分には、資料情報の収集項目が具体的に記載されており、これを公にすることにより、一部の滞納者が滞納処分を免れるため、証拠隠滅行為に及ぶなど、国税の賦課・徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれがあり、法第5条第6号イに該当すると判断し、不開示としました。